

「在米韓国人学者」申起旭(シン・キウク) スタンフォード大教授

『『国粹主義的ポピュリズム』のブーメランに当たる』

日韓関係が破局に向かって突き進んでいる。日韓間には周期的に緊張と葛藤が繰り返してきたが、このままではややもすると取り返しのつかない状況にまで拡大するのではないかと心配だ。予想通り日本は韓国のホワイトリスト除外を決議した。文在寅(ムン・ジエイン)政権は公然と対日闘争を煽っている。安倍政権も引き下がる気配がなく、まさにチキンゲームの様相を呈している。中国の浮上と北朝鮮の核・ミサイルの脅威、少子高齢化社会への突入など、ともに悩み解決していくべき戦略的共通課題が多い両国が、果たして何のためにこのように衝突しているのか非常にもどかしい心境である。

日本の右派国粹主義と韓国の左派国粹主義が真正面から衝突する様相である。日本側が批判されるべきところも部分も多い。日本の肩を持ったり、両国ともに問題があると批判したりするつもりはない。しかし、日本に勝りたければ、より冷静な姿勢で自らを見つめなおす努力が必要だ。

現在日韓関係が緊張する局面を見ていると、数年前在韓米軍のTHAAD(高高度地域防衛ミサイルシステム)配置を巡って起こった中韓間の緊張が思い出される。当時も中国が韓国に対し経済報復を断行した。当時と現在の韓国国内の反応ならびに対応は対照的だ。THAAD配置もやはりSOFA(在韓米軍地位協定)の規定に沿って行われた。これに対し中国は自国の安全保障が脅かされると反発し、韓国政府はこれを宥めるのに一苦労した。しかし、現在の対日闘争のような広範囲にわたる反中国国粹主義的な感情は生まれなかった。これはどうしてだろうか?この質問の答えは現在の状況を理解するのに重要な手がかりを提供するだろう。

中国のヘゲモニーと新リーダー日本

まず中国の経済報復が日本の経済報復措置より韓国経済に及ぼす影響が大きいという主張があるかもしれない。中国は韓国の最大の貿易相手国であり対中貿易のおかげで韓国が貿易黒字を保っている半面、対日貿易収支は常に赤字であることは確かだ。しかし、今回の日本の経済措置にも表れているように、対日貿易が半導体など韓国の先端産業に及ぼす影響はとてつもない。バランスシートを詳しく見ると、韓国経済に及ぼす影響は中国の報復と比べて決して小さいものとは言えない。したがって、単純に経済的な理由だけで対中・対日反応の違いを説明することはできない。

歴史問題で違いを説明することもできるだろう。日本の植民地支配と歴史に対する不十分な謝罪ならびに賠償を指摘することができるからだ。しかしながら、歴史を詳しく見てみると、朝鮮半島を侵略した回数は日本より中国がはるかに多い。また中国が人民解放軍を派遣し朝鮮戦争に介入しなければ、おそらく朝鮮半島は統一されることになっただろう。300万人以上という莫大な犠牲者を出すこともなかったはずだ。韓国に対する日本の歴史問題についてはこのように激しく批判する韓国人が、なぜ中国に対しては異なるものさしを当てているのかは疑問である。

このような様相は韓国の独特な対中、対日心理の違いに起因する。少し単純に表現すると、近代日本の浮上と植民地支配期を経て形成された韓国の民族感情からその糸口を見つけることができる。韓国は中国中心の冊封体制のもとで事大主義外交¹まで行って北

¹ 『孟子』の「以小事大」の一節で、「小が大に事(つか)える」という考え。外交政策として用いられることもある。

東アジア地域での中国のヘゲモニーを認めた。半面、韓国では近代において北東アジアのリーダーとして浮上した日本については認めようとする意識が存在した。韓国が、自分より一段下の存在と認識していた日本の植民地として転落したことによりその感情はさらに強まり、現実と意識との間にかい離がある一種のコンプレックスに発展した。中国と日本が韓国に対して同様の経済報復を加えても、日本に対してより強く反発するところにはこのような要因が存在している。

植民地支配期に形成された反日感情は韓民族の純粋な血統を強調する排他的な民族主義に発展し、南北分断時代を経てさらに強固になった。反日感情は韓国と北朝鮮両者にとって伝家の宝刀ともいえるものだった。南北分断時代の過剰な民族主義もやはり同様である。

歴史的に民族主義は右派のイデオロギーであった。左派は民族主義をブルジョアの産物だと批判した。しかし、朝鮮半島では民族主義は南北、左派右派すべてと密接な関係を結ぶことになった。現在韓国でみることのできる国粋主義的反日感情だけを見ても、左派が先導している。むしろ右派は親日派や売国奴というレッテルを張られるかと戦々恐々としつつ、やむを得ず対日闘争に参加している。

現在の日韓間の葛藤の構造と本質を見通すためには、韓国の民族主義の特性を把握しなければいけない。特にその歴史的起源と形成過程、そして政治的役割についての理解が必要だ。

韓国民族主義の系譜と性格

韓国の民族主義の起源と系譜をめぐっては論争の余地がある。ただし、それが近代の産物だという点については学界ではほぼ異論がないといっている。19世紀末以降、欧米列強と日本が朝鮮半島に押し入ってきたが、この危機に瀕して朝鮮王朝末期韓国の知識人たちは対応策として民族主義を受容した。我々が使用している「民族」という概念は日本語から借用したものだ。これはドイツ語の‘kulture nation’を翻訳した概念だ。つまり韓国民族主義の系譜はドイツー日本ー韓国と受け継がれてきた。

この点で朝鮮半島に対する日本の植民地支配は軍事・政治・経済を越えて意識と談論に対する支配でもあった。植民地支配において、被支配者が抵抗手段

として逆に植民支配者たちの談論と論理を利用するのは世界史上頻繁にみられる現象だ。

植民地時代を経て韓国の民主主義は血統を強調する種族的(ethnic)性格を帯びるようになった。民族主義が韓国に初めて紹介された19世紀末には、一部で英米の市民的・政治的概念が論じられもした。結局ドイツと日本の文化的・種族的民族概念が朝鮮半島で支配的概念として定着した。これは1930年代に日本帝国が追求した同化主義と密接な関係がある。また、左派社会主義・共産主義の登場とも関係している。

日本帝国は「日鮮同祖論」(日本人と朝鮮人の祖先が同じであるという日本帝国時代の植民史観)を通して同化主義を追求した。これに反発して一方では逆の論理として韓国人のみの純粋かつ独特な血統を強調した。同時に普遍的な概念としての階級を強調する左派社会主義に対応して民族という特殊性が浮き彫りになった。代表的なものが1933年に発表されたイ・グアンスの「朝鮮民族論」である。著者は民族を変わらない存在、つまり「永遠の實在」ととらえた。これは当時ドイツ、イタリアなどヨーロッパを席卷したファシズムと類似した性格を持っていた。

アメリカの歴史・政治社会学者であるリア・グリーンフィールドの民族主義論が重要な点を示唆している。グリーンフィールドによると市民的・政治的共同体を強調したイギリス・フランスの民族主義とは違い、ドイツの民族主義は血統と文化を強調した。一線を画す形態のドイツ民族主義が定着するようになったのには、「ルサンチマン(ressentiment)」という心理的要素が非常に重要な役割を担った。

ここでは二つの条件がある。ひとつめは、現実的な不平等、ふたつめはその不平等から起因する羨望と憎悪が混在した感情だ。特にその対象が自分より劣っていると感じる時、このような心理的狀態に至る。早くに産業革命を成し遂げたイギリスや政治革命を達成したフランスに比べ、遅れて出発したドイツは羨望と憎悪が混在した心理的狀態から血統と文化を強調する独特な民族意識を発展させた。また異なる後発者であった日本、そして韓国が英米式ではなくドイツ式の民族概念を受容したことは、ややもすると当然であった。

「大国」と「倭奴」の間

「ルサンチマン」の概念は現在の日韓間の葛藤を理解するうえで示唆に富んでいる。イギリスとフランスに対してドイツが抱いた心理と同様に、韓国人たちは意識的、無意識的に日本より優れているという意識を持っていた。中国は大国として認めた一方、日本は「倭寇」または「倭奴」として卑下していた。事大主義外交の対象は中国であり、日本であったという記録は残っていない。しかし、韓国人たちが一段下だと感じていた日本が明治維新により近代化を成し遂げたのち、韓国を植民地化してしまった。韓国としてはどうしても受け入れがたい現実であったことは当然である。ましてや日本は「内鮮一体論」「皇民化」などを通して韓国の歴史と意識までも変えようとした。日本に対抗するために、檀君(タングン)の血統を受け継ぐ子孫であることを強調する単一民族主義ほど効果的な方法はなかったということだ。

植民地支配は幕を下ろしたが、韓国人たちの「対日ルサンチマン」が消滅することはなかった。現実的にみて、経済発展のためには日本との和解と日本の助けが切実に必要であったが、韓国人たちはこれを心情的に受け入れることが難しかった。1965年の日韓協定が「屈辱外交」と呼ばれる理由だ。韓国の発展モデルを提供したのも日本であった。現在も日本は経済規模が世界3位の国家であり、韓国よりも一段上であることは歴然とした事実である。しかしながら、韓国人にとってはいまだに情緒的にこのような現実を受け入れることが非常に難しい。したがって、日本に対して羨望と憎悪が混在した感情がごちゃ混ぜになっている。反日感情は政治的・感性的揮発性が非常に高い。

歴史問題をとりしても同様である。まず日本の態度に問題があることは事実である(歴史問題を扱う日本の独特な心理もまた重要な分析対象である)。ただし、日本がいくら謝罪を行っても韓国がこれを真摯に受け入れることは難しいことだろう。韓国人のほとんどは日本が謝罪を行ったとは思っていない。謝罪したという事実そのものも、真摯な謝罪ではないという理由で否定したいというのが韓国人たちの正直な心情である。韓国の国力が日本を超えるまではそうであろう。

半面、韓国が日本に対して抱いている「ルサンチマン」が中国に対しては発動しない。心情的には中国が大国であることを認めるが、現実的には(経済など)韓

国が未だに優位を占めていると考えているためだ。韓国内で反中感情が存在することは事実であるが、反日感情とは本質的に異なるものだ。現在の日韓間の葛藤が収拾したとしても韓国人の意識に植えつけられている「ルサンチマン」が消えない限り、反日感情は簡単にはなくなることだ。

左派民族主義

普遍性を強調する社会主義や共産主義とは違い、民族主義は特殊性を強調する。したがって、原則的に左派と民族主義は両立が不可能である。共産主義理論では民族主義はブルジョアのイデオロギーとして卑下され、徐々に消滅するものとみなされた。しかし、民族主義が反帝国・反植民地の理念として影響力を持ちはじめると、左派でもこれを無視することが難しくなった。これが、1920年代に共産主義国際機構であるコミンテルンで植民地社会の民族問題に対する論争が起こった背景であった。

アジアの共産主義は民族主義を本格的に左派に結合させた。中国の毛沢東は民族主義が大衆に訴えかける理念だということを見抜いた。ベトナムのホーチミン、北朝鮮の金日成(キム・イルソン)も階級意識より民族感情に訴えかけた。ヨーロッパなど西欧で起こった急進的民族主義つまりファシズムやナチズムが右派的運動であったならば、アジアの民族主義は左派的性格を強く帯びるようになった。

右派であろうと左派であろうと、民族主義が急進的性格を見せたとき、その結果はむごいものであった。ヨーロッパの急進的右派民族主義は人種主義と結合しユダヤ人虐殺や民族浄化(ethnic cleansing)という悲劇を生んだ。アジアの急進的左派民族主義は孤立と貧困を招いた。ドイツは敗戦後急進的民族主義の嵐から抜け出した後ついに繁栄を成し遂げた。中国とベトナムも急進的民族主義の沼から抜け出してから貧困から脱出した。「金氏王族」を構築し「我が民族第一主義」に固執する北朝鮮はいまだに沼から抜け出すことができていないが、である。

民族主義が「いいか悪いか」に関する論争はあるが、実は民族主義自体は中立的なものである。民族主義は他のイデオロギーと簡単に結合することができるほど柔軟である。それゆえ民族主義がどのようなイデオロギー、政治体制と結合するかに従って順機能を

発揮することもあるが、反対に逆機能を果たす可能性もある。反帝国・反植民主義の理念的基盤になることもあり、後発国家の近代化を促進する心理的動力を提供することもある。韓国でも民族主義は反日植民主義運動と「祖国近代化」の理念的基盤を提供した。

半面、帝国主義やファシズムなど独裁国家の理念的土台として働くこともある。韓国と北朝鮮がともに独裁体制を構築し、強固にするにあたって民族主義を積極的に活用した。朴正熙(パク・チョンヒ)と金日成(キム・イルソン)は相反する体制を作り上げた。実際には両方の体制ともに民族主義を土台にする権威主義であったという点では共通点が多い。現在全世界を席卷している自国優先主義、反移民感情も民族主義を国粋主義やポピュリズムを適当に混ぜ合わせた形態として突き進んでいる。

ダニエル・ベルの「イデオロギーの終焉」やフランス・フクヤマの「歴史の終わり」などは共通して民族主義の終末を予測した。結果は正反対であった。民族主義は21世紀においてもカメレオンのように多様な形態に変身しながら、地球全域で猛威を振っている。一方ではネオリベリズムを基にするグローバルイゼーションとこれによる不平等の深刻化、また他方ではマイノリティ・移民権益の増進が、民族主義が国粋主義ならびにポピュリズムと結合する土壌として作用した。

特に、前者は左派に、後者は右派に国粋主義に養分を提供した。左派ポピュリズムが幅を利かせている南米国家は、経済破綻をネオリベリズム的経済秩序に責任転嫁し国民感情を刺激している。右派国粋主義が勢力を得ているヨーロッパやアメリカの場合、マイノリティと移民が犠牲者となっている。過去急進主義的民族主義が拡散したように、昨今の左・右派国粋主義はすべて民族主義の逆機能であるということだ。フクヤマ自身も最近になって「アイデンティティポリティクス(identity politics)」の復活を認めつつ、その弊害を心配するほどである。

ヨーロッパ型国粋主義VS南米型国粋主義

韓国と日本でみられる国粋主義的民族主義もこのような世界的な流れと関係がないわけではない。安倍政権下の日本がヨーロッパ型の右派国粋主義的な性格に近いすれば、文在寅(ムン・ジェイン)政府

率いる韓国は南米型左派国粋主義と類似した形態を見せている。対日問題において「李舜臣(イ・スンシン)将軍の12隻の船²」「国債補償運動」「日本製品ボイコット」などを取り上げながら反日感情を煽る形態は民族主義的または国粋主義的ポピュリズムの典型である。これを通して、難局に陥った経済とこれまで放置してきた対日関係を、誤った愛国主義に置き換えてしまうという効果があった。

現在は、皆が日本の経済報復の処理をめぐって嘆いているだけで、事態の根本的な原因に対する省察や反省はない。文在寅(ムン・ジェイン)政府もまた事態の解決のための戦略を用意するというよりは「義兵たちよ竹槍をとれ」と訴えかける時代錯誤的な思考から抜け出せずにいる。

日韓間の経済紛争のきっかけになったのは、昨年10月韓国大法院(最高裁)の強制徴用賠償判決であった。日本は今まで1965年に締結された日韓請求権協定(財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する日本国と大韓民国との間の協定)で、強制徴用の被害に対して個人に賠償をする義務がないと主張してきた。しかしながら、韓国大法院はこの協定は政治的な解釈に過ぎず、個人の請求権には適用されないと判断した。従って、強制徴用の被害者たちが日本企業を相手にして提起した損害賠償請求訴訟について、一人当たり1億ウォンずつを賠償するように判決を下した。これに反発した日本は韓国をホワイトリストから排除することもあると警告を発し、日韓関係は急速に冷え込み、結局はホワイトリスト排除が現実になった。

国内法と国際条約(1965年の日韓請求権協定)の間にかい離があり、国民感情と外交論理が激しく衝突した。しかし、文在寅(ムン・ジェイン)政府は外交的解決策を模索するというより、この問題は司法部の管轄であるとし一貫して知らないふりをしてきた。しかし、日本が経済的手段で攻撃してくると、国民感情に訴えかける戦略を選択した。「親日対反日」「愛国対売国」という二分法のフレームで外交失策の責任とりを避けながら、対日闘争を極大化した。反日感情ほど効果的な武器はないためである。

² 豊臣秀吉が出兵した慶長の役で日本水軍と朝鮮水軍が衝突した鳴梁海戦において、朝鮮側の李舜臣将軍がたった12隻の船を率いて日本軍の330隻に勝利した逸話。

真理の独占を拒否する社会

予想通り大統領と与党の支持率はうなぎのぼりであった。これを見抜いた与党のシンクタンクは、日韓間の葛藤は来年の総選挙で有利になるであろうという報告書まで作成した。国粹主義的ポピュリズムは一時的には国内政治に利用できるとしても、日韓関係のもつれを解くにはまったく役に立たない。国民を仲間割れさせた後遺症も手ごわいものとなるだろう。その被害は、国と国民たちがそのまま抱え込むことになるというのである。左であろうが右であろうが、国粹主義的ポピュリズムが成功した事例はない。植民地支配からの独立以降、韓国の民族主義が主に右派によって活用されてきたならば、現在は左派の武器となっている。

歴史哲学者カール・ポパーは「開かれた社会とその敵」の中で右派民族主義と左派マルキシズムを開かれた社会の敵だと力説した。ポパーによると、開かれた社会とは批判を受け入れ、真理の独占を拒否する社会である。ここでは、誰も独断的権利を行使することはできない。批判を受けないでよい絶対的な真理は容認されない。だれも審判者にはなることはできない。果たしてこの時点で韓国が開かれた社会に向かう道のりをふさぐ敵は何だろうか？反日感情が韓国全国を席卷した今、この質問に対するの悩みと省察が必要だ。それを無くして韓国が開かれた社会に進むことはできない。

植民地支配と南北分断は朝鮮半島に「過剰な民族主義と自由主義の貧困」という現象をもたらした。北朝鮮・韓国、左派・右派ともに、自由主義よりも民族主義に過度に依存してきた。反日はいつも効果的な政治武器であったからだ。反日独立運動を行った李承晩(イ・スンマン)はそうだとしても、民主化以降金泳三(キム・ヨンサム)、盧武鉉(ノ・ムヒョン)、李明博(イ・ミョンバク)政権など執権勢力はみな、左右にかかわらず支持率が低下する任期末期に例外なく反日感情を活用した。文在寅(ムン・ジェイン)政府も例外ではない。反日感情の力を借りて、支持率はむしろ急上昇した。

現在の韓国社会を目にしたポパーはどんな心情であろうか？おそらく、自身が分類した開かれた社会の敵の類型を見直す必要があると考えるかもしれない。現在韓国社会では開かれた社会の敵は右派ファ

シズムでも左派マルキシズムでもない左派国粹主義であるためだ。

逆説的にも、民主化のために権威主義と戦った現与党、特に過去の運動圏勢力³が韓国が開かれた社会に向かう邪魔をしているのではないかと、よく考えてみる必要がある問題だ。高位公職者が先立ち、韓国社会を「親日と反日」「愛国と売国」と仲間割れさせるのは、たとえ政治的行為といっても恥ずかしいことこの上ない。産業化と民主化を達成し、G20国家であることを自負する韓国にはありえないことだ。

朝鮮出兵と植民地支配の43年を除いては日韓関係良好

今必要なのは、国民感情を刺激するポピュリズム的民族主義ではない。理性的な討論が可能な合理的自由主義だ。自由主義においては個人はそのものに対して尊厳をもつ独立的存在だ。自ら判断し、行動し責任をとらなければいけない個体である。しかし、民族主義は集団主義だ。個人はそのものとして特に意味がなく、ただ民族という集団の一員としてだけ思考し行動しなければいけない。民族主義が全体主義にながれる危険性がここにある。親日派、売国奴談論は民族か反民族かという単純な選択を強要する。個人の自律性は消え去り、集団の論理だけが強要される、これがまさにポパーのいう開かれた社会の敵である。

このような主張に対して抗弁があるかもしれない。今は対日闘争の戦列を整えなければいけない時であり、個人の志向は置いておいて、ともに団結する時であると。完全に間違った言葉ではない。しかし、ファシズムであろうとボルシェビズムであろうと、集団の論理が支配する社会は結局破滅に向かうというのが、歴史の厳重な教訓である。

日本の「良心的知識人」たちは安倍政府の右派国粹主義を批判する。軍国主義ファシズムによって敗亡した歴史的経験をはっきりと記憶しているためであろう。韓国でも開かれた社会の敵と戦うことのできる良識ある知識人たちの勇気と行動が必要だ。現在は過去と同様の政治的権威主義の時代ではないが、二分法的な仲間分けと自己検閲(self-censorship)が顔をのぞかせる様子は残念なことだ。「良心的な知識人」が

3 反体制勢力として政治・社会運動をする左派大学生・教授などの名称で、現文在寅政権には運動圏出身者が多いとされる。

韓国よりも日本に多いということは何を意味するのだろうか？日本に勝るためには開かれた社会の敵に立ち向かう知識人が日本より多く現れなければいけない。

血統を強調する種族的民族主義は、すでにその歴史的勤めを終えた。血を分けた共同体の一員としてではない、政治的・市民的価値を共有する共同体の一員としての民族概念をもう一度作り上げる必要がある時代。そうすることが、より民主主義的な朝鮮半島統一を準備する唯一の方法である。結婚移住してきた外国人女性、中国から渡ってきた朝鮮族、脱北者などを血統に関係なく尊重することでこそ、韓国が開かれた社会になることができる。

対日コンプレックスからも抜け出す必要がある。未だに日本は韓国よりも全体的な国力では勝ってはいるが、萎縮したり嫉妬する必要はない。韓国は国際的な舞台で日本と堂々と競争することができる余力を備えつつある。植民地支配という痛恨の経験을忘れてはいけませんが、前にすすむ足手まといにしてもいけない。逆説的ではあるが、「克日」を実現するためには、反日を乗り越えなければいけない。

「金大中—小渕共同宣言」(日韓共同宣言 21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ)が思い出される。金大中(キム・デジュン)政府は1)朝鮮出兵の7年、植民地支配の36年を除いては日韓関係は比較的良好

であったという歴史的認識のもとで2)市場経済、自由民主主義、米国との同盟など両国が共有する普遍的価値を強調しつつ3)実質的な国益のための対日政策の性格と領域を規定した。1998年に出されたこの宣言は、韓国がIMF(国際通貨基金)外貨危機と前任の金泳三(キム・ヨンサム)政府の「歴史の立て直し」運動によって経済難と日韓間の葛藤が最高潮に達した時になされた。国粹主義的感情を刺激するポピュリズムの代わりに、現実的な実用主義を選択したのである。金大中(キム・デジュン)政府の対北朝鮮政策を継承するという文在寅(ムン・ジェイン)政府が対日関係では金—小渕の精神を受け継ぐことはできないだろうか。

全世界的狂風と韓国

現在の日韓間の葛藤は時が過ぎればどのような形態であろうと收拾するだろう。感情が爆発した後、一定の冷却期間がすぎればまた現実に戻ってくることだ。しかし、民族主義の過剰化を防ぎ、合理的自由主義を高揚しないことには、いつまた噴火するかわからない活火山と同じである。韓国が開かれた社会に向かうためには、知識人の役割が重要だ。全世界的に吹き荒れているポピュリズムと国粹主義の狂風から、韓国を守らなければいけない。

